

バックグラウンド調査

グローバルネットワークを生かした情報収集・分析サービス

リスク識別に強い専門家によるバックグラウンド調査で、意思決定を支援します

リスクの減少、あるいは新しいマーケットの開拓のために、被買収会社や取引先に関するノンアクセスのバックグラウンド調査を実施し、企業活動の意思決定を支援します。



意思決定に、不安材料をお抱えではありませんか？



グローバルネットワークを生かしたバックグラウンド調査で、意思決定を支援します

貴社のシチュエーション例

M&A

「取引に進んでよいか、判断材料が欲しい」

サードパーティ

「今度の取引先は汚職行為を働いていないか」

不正

「被疑者に感知されることなく情報収集したい」

資産

「資産を隠しているという話は事実か？」

訴訟

「訴訟相手に関する、掘り下げた情報がほしい」

ソーシャルメディア

「仕入先の、SNS上の情報も幅広く収集したい」

採用

「CxO候補の履歴書にない過去を知りたい」

サポート例

M&A取引に進む前の事前調査

通常実施される財務・法務デューデリジェンスに加え、対象会社および経営層のバックグラウンド調査を補完し、取引に係るリスクの低減を目指します。

第三者のデューデリジェンス

各国法規制やFCPAガイドラインで要求される第三者デューデリジェンスを、伝統的な調査技術にテクノロジーを統合し、効果的かつテイルメイドで実施します。

不正・不祥事調査の予備調査

不正が疑われる事象発生時に、被疑者のバックグラウンド、利害関係や非開示の私的ビジネス、資金の流れ等を、様々な情報ソースを活用して明らかにします。

資産隠しの追跡調査

公的データ・インテリジェンスに長じた調査員と不正専門家が協力して、対象者の世界中の資産を追跡調査します。

訴訟相手側のバックグラウンド調査

クライアントが訴訟戦略に集中できるよう、訴訟相手への請求または防御に役立つ事実や重要参考人の居場所を調査します。

ソーシャルメディアサーチ

革新的な分析ツールを活用し、SNS等の新たな情報網を調査します。アルゴリズムによる関係性分析、キーワードによるトレンド分析、ネガティブ情報分析などが可能。

個人のプロフィールの提供

徹底したデスクトップサーチに加え、オプションで実地調査（過去の上司・同僚へのヒアリング等）も可能です。

デロイト トーマツの特長

デジタル技術の活用

不正・不祥事調査における、デジタル・フォレンジックやデータ・アナリティクス等で培った技術を活用

グローバル連携

世界各国のデロイト グローバル ネットワークと協働し、様々な国のオープンソースに言語対応しつつアクセス可能

専門スキル

様々な経験を有したメンバーが調査を担当
（例：元知能犯罪捜査官、弁護士、元警察職員、元情報関係職員、元事件記者、学者、語学者、政治リスク分析家、等）





	企業に関する調査項目 (例)	個人に関する調査項目 (例)
基本情報 (企業・個人概要)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沿革、設立時の出資者 ■ 組織 (役員および登録された株主を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経歴 ■ ビジネス上の所属・ネットワーク等
関係者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関連会社および個人との関係者 ■ 真の株主・受益者の存在 ■ 政治的コネクションおよび中央・地方政府との関係構築の有無 ■ 関係の性質、および調査対象会社にとっての当該関係の重要性 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者と重要な政治的または事業上のコネクションがある人物の存在 ■ 関係の性質、および当該関係が対象者の事業上または個人的な利益のために利用される可能性
財務情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直近の財務状況 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象者の収入源および現在保有している事業資産の所有形態
レピュテーション 関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業界内における調査対象会社の評判 ■ 法令または倫理に反する行為 (脱税、マネーロンダリング、贈収賄/汚職、犯罪組織や国際テロ組織とのつながり、重大な政治または事業スキャンダルへの関与) の有無 ■ 国際規制・執行当局による制裁・監視の対象が否か 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仕事上の評判 ■ 法令または倫理に反する (または反するおそれのある) 行為 (脱税、マネーロンダリング、贈収賄/汚職、テロ組織への資金支援、犯罪組織とのつながり、重大な政治または事業スキャンダルへの関与) に関する有罪判決または容疑の有無 ■ 違反行為・容疑の詳細および現在の状況 ■ 対象者が重要な訴訟または破産手続きの当事者が否か

【追加オプション (例)】情報ネットワークを通じた聞き取り調査

- ご要望に応じ、デロイトのグローバルネットワークを通じた事情に詳しい関係者等から、対象個人に関する非公開のキャリアヒストリー・人物像等の聞き取り調査を実施

【留意事項】

- 国や地域により、提供されている情報やアクセス可能な記録等が異なるため、上記の調査対象・情報は参考例であることにご留意ください。
- ペーパーカンパニーの場合や、オンライン上での露出の少ない個人に対する調査については、調査結果が非常に限定的になる可能性も考えられます。

**デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
フォレンジック & クライシスマネジメントサービス**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む) の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して「デロイトネットワーク」) のひとつまたは複数数を指します。DTTL (または「Deloitte Global」) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オーストラリア、バンコク、北京、ハルビン、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して「デロイトネットワーク」) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいづれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

